平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	57,516 人
	１２年国調	58,673 人
	増減率	-2.0 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	56,996 人
	２０．３．３１	57,298 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,916	4,517
	12.7	14.1
第２次	12,099	13,654
	39.3	42.7
第３次	14,187	13,705
	46.1	42.9

面積(km²)	123.18
人口密度(人)	467

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2287 坂東市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,691,181	40.7	7,456,960	62.0
地方譲与税	410,576	2.2	410,576	3.4
利子割交付金	26,100	0.1	26,100	0.2
配当割交付金	9,025	0.0	9,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,133	0.0	4,133	0.0
地方消費税交付金	497,358	2.6	497,358	4.1
ゴルフ場利用税交付金	93,821	0.5	93,821	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	172,380	0.9	172,380	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	79,697	0.4	79,697	0.7
児童手当特例交付金	29,242	0.2	29,242	0.2
減収補てん特例交付金	26,780	0.1	26,780	0.2
特別交付金	16,825	0.1	16,825	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	6,850	0.0	6,850	0.1
地方交付税	3,787,033	20.0	3,260,936	27.1
普通交付税	3,260,936	17.2	3,260,936	27.1
特別交付税	526,097	2.8	-	-
（一般財源計）	12,771,304	67.5	12,010,986	99.8
交通安全対策特別交付金	8,537	0.0	8,537	0.1
分担金・負担金	219,357	1.2	-	-
使用料	136,663	0.7	9,364	0.1
手数料	38,152	0.2	-	-
国庫支出金	1,652,807	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,012,266	5.4	-	-
財産収入	84,246	0.4	5,027	0.0
寄附金	2,977	0.0	-	-
繰入金	171,848	0.9	-	-
繰越金	840,130	4.4	-	-
諸収入	448,115	2.4	3,028	0.0
地方債	1,520,600	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	507,000	2.7	-	-
歳入合計	18,907,002	100.0	12,036,942	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,456,960	97.0	122,877
法定普通税	7,456,960	97.0	122,877
市町村民税	3,267,854	42.5	122,877
個人均等割	82,611	1.1	-
所得割	2,431,239	31.6	-
法人均等割	178,174	2.3	29,496
法人税割	575,830	7.5	93,381
固定資産税	3,654,124	47.5	-
うち純固定資産税	3,653,186	47.5	-
軽自動車税	109,171	1.4	-
市町村たばこ税	425,811	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	234,221	3.0	-
法定目的税	234,221	3.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	234,221	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,691,181	100.0	122,877

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	18,907,002	19,518,509
歳出総額	18,172,524	18,678,379
歳入歳出差引	734,478	840,130
翌年度に繰越すべき財源	128,204	106,302
実質収支	606,274	733,828
単年度収支	-127,554	-185,881
積立金	212,824	2,582
繰上償還金	127,104	65,537
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	212,374	-117,762

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	391	1,301,180	3,328
うち技能労務員	40	118,490	2,962
教育公務員	17	55,210	3,248
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	408	1,356,390	3,324

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	24

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.12.01	8,100
副市区町村長	1	18.12.01	6,550
収入役	-	-	-
教育長	1	18.12.01	5,960
議会議長	1	18.12.22	4,520
議会副議長	1	18.12.22	4,090
議会議員	24	18.12.22	3,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,845,577	21.2	3,603,423	3,572,899	28.5
うち職員給	2,482,975	13.7	2,293,493	-	-
扶助費	2,771,265	15.2	1,000,263	1,000,203	8.0
公債費	2,073,123	11.4	2,016,380	1,889,276	15.1
内訳 元利償還金	2,073,123	11.4	2,016,380	1,889,276	15.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,689,965	47.8	6,620,066	6,462,378	51.5
物件費	2,183,340	12.0	1,696,257	1,588,765	12.7
維持補修費	114,178	0.6	98,282	98,282	0.8
補助費等	2,202,688	12.1	2,110,254	1,883,705	15.0
うち一部事務組合負担金	1,353,564	7.4	1,353,564	1,332,910	10.6
繰出金	2,042,128	11.2	1,910,946	1,622,358	12.9
積立金	219,652	1.2	210,281	-	-
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	4,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,703,473	14.9	1,075,191		
うち人件費	54,956	0.3	54,006		
内訳 普通建設事業費	2,703,473	14.9	1,075,191		
内訳 うち補助	941,737	5.2	102,597		
内訳 うち単独	1,473,456	8.1	896,698		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,172,524	100.0	13,725,377		

経常経費充当一般財源等計 11,655,488 千円

経常収支比率 92.9％ 96.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,458,430 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	227,872	1.3	-	227,871
総務費	2,400,960	13.2	29,830	2,163,886
民生費	4,911,681	27.0	225,820	2,718,731
衛生費	1,264,092	7.0	56,727	1,214,309
労働費	12,040	0.1	-	9,040
農林水産業費	1,048,287	5.8	357,944	792,487
商工費	217,479	1.2	856	202,316
土木費	2,987,770	16.4	1,847,558	1,705,967
消防費	831,924	4.6	24,491	811,377
教育費	2,197,296	12.1	160,247	1,863,013
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,073,123	11.4	-	2,016,380
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,172,524	100.0	2,703,473	13,725,377

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	2,069,208
下水道	919,835
上水道	27,080
介護サービス	12,804
工業用水道	-
国民健康保険	276,011
その他	833,478

国民健康保険事業の状況

実質収支	94,714
再差引収支	47,251
加入世帯数(世帯)	10,383
被保険者数(人)	23,215
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	6,851,557	6,694,009
基準財政需要額	9,598,341	9,312,727
標準税収入額等	8,788,731	8,592,893
標準財政規模	12,572,292	11,711,810
財政力指数	0.71	0.69
実質収支比率(%)	4.8	6.0
経常一般財源等比率(%)	95.7	96.1
公債費負担比率(%)	13.9	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.0	98.0
積立金現在高 財調	887,336	674,512
積立金現在高 減債	387,767	386,311
積立金現在高 特定目的	1,960,153	1,961,585
地方債現在高	18,106,926	18,335,738
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,454	11,509
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,585,182	2,569,639
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	867,418	866,267

徴収率(%) 現年・計			
合計	96.5 89.1	96.7 89.5
市町村民税	96.5 90.7	96.8 91.6
純固定資産税	96.1 87.0	96.2 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。